

2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社元気な介護 上場取引所 東 札
コード番号 599A URL https://genkinakaigo.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 元気
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 島田 直樹 TEL 011 (708) 3000
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年9月29日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	10,524	18.9	189	85.4	287	90.9	251	215.4
2025年6月期	8,852	9.4	102	△70.6	150	△68.1	79	△65.7

(注) 包括利益 2026年6月期 251百万円 (215.4%) 2025年6月期 79百万円 (△65.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	74.00	—	18.9	3.5	1.8
2025年6月期	23.46	—	6.8	2.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

- (注) 1. 2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1,000株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 2025年6月期及び2026年6月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	8,639	1,459	16.9	429.23
2025年6月期	7,951	1,207	15.2	355.23

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,459百万円 2025年6月期 1,207百万円

- (注) 2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1,000株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	874	△150	△437	1,161
2025年6月期	137	△953	559	875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
2026年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0	0.0	—	—
2027年6月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2027年6月期の連結業績予想 (2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,574	10.0	343	81.2	387	34.5	241	△4.0	71.04

(注) 当社は、年次で業績管理を行っており、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) アート園有限会社、一般社団法人くらしさ

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年6月期	3,400,000株	2025年6月期	3,400,000株
2026年6月期	—株	2025年6月期	—株
2026年6月期	3,400,000株	2025年6月期	3,400,000株

2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1,000株の割合とする株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	7,673	10.7	92	35.2	175	143.6	114	6,683.4
2025年6月期	6,931	1.7	68	△79.3	72	△83.3	1	△99.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	33.56	—
2025年6月期	0.49	—

- (注) 1. 2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1,000株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 2025年6月期及び2026年6月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	6,591	1,306	19.8	384.31
2025年6月期	6,661	1,192	17.9	350.75

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,306百万円 2025年6月期 1,192百万円

(注) 2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき1,000株の割合とする株式分割を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 2027年6月期の個別業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,098	5.5	224	28.2	148	29.7	43.53

(注) 当社は、年次で業績管理を行っており、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇を背景に物価が上昇する一方、雇用・所得環境の改善や力強い賃上げ、人手不足対応の省力化投資やA I 関連投資、インバウンド需要の堅調さに支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。世界経済も、保護主義の高まりや地政学的リスクの影響を受けつつ、A I 関連投資の拡大や各国の金融政策に支えられ、総じて底堅く推移しました。もっとも、米国の関税政策の影響、中国経済の減速懸念、中東情勢をはじめとする地政学的リスクなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「暮らしを支え、心を磨く」の経営理念の下、引き続き拡大傾向にある介護業界において、ご利用者様・ご家族様・従業員の暮らしを支え、事業を通じて社員一人ひとりが心を磨くことを目指しております。当社グループはご利用者様に安心して自分らしく暮らしていただけるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や（看護）小規模多機能型居宅介護等の地域密着型介護サービスを中心に、多様な介護サービスを展開しております。またM&Aにより取得した企業においては、既存エリアやサービスとのシナジーによる収益性と運営効率の向上を図り、事業の再生・成長を推進しております。さらに、介護業界で課題となっている人材不足に対しては、外国人人材の教育機関と連携した外国人介護人材の確保や、A I ・I C Tの積極的な活用による従業員負担の軽減等により、ご利用者様に質の高いサービスを提供する体制整備を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,524,034千円（前年同期比18.9%増）、営業利益189,316千円（同85.4%増）、経常利益287,726千円（同90.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は251,591千円（同215.4%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは介護福祉事業のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ369,678千円増加し、2,991,688千円となりました。これは主として現金及び預金が285,999千円及び売掛金が143,131千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ323,125千円増加し、5,637,793千円となりました。これは主として土地が190,928千円、建物及び構築物が90,676千円及び機械装置及び運搬具が33,251千円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ687,949千円増加し、8,639,093千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ364,437千円増加し、2,123,938千円となりました。これは主として、未払金が354,052千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ71,920千円増加し、5,055,785千円となりました。これは主として、長期借入金が131,505千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ436,357千円増加し、7,179,724千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ251,591千円増加し、1,459,369千円となりました。これは、利益剰余金の増加251,591千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は16.9%（前連結会計年度から1.7ポイント増）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ285,999千円増加し、1,161,860千円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、874,106千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が303,316千円、減価償却費が291,002千円及び売上債権の増加が108,317千円となったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、150,785千円となりました。これは主に貸付による支出が110,721千円及び有形固定資産の取得による支出が80,683千円となったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、437,321千円となりました。これは主に長期借入れによる収入が391,000千円、長期借入金返済による支出が594,790千円及び社債の償還による支出が194,000千円となったこと等を反映したものであります。

（4）今後の見通し

高齢者介護業界においては、高齢化の進展に伴い介護サービスに対する需要は中長期的に拡大することが見込まれる一方で、介護人材の確保、物価及び人件費の上昇、介護報酬改定への対応など、事業環境は引き続き変化の大きい状況が続くものと認識しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「介護が必要になっても、その人らしく暮らし続けられる社会の実現」を目指し、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を中核とした地域包括ケア体制の構築を推進するとともに、住宅系サービス、訪問介護、訪問看護、通所介護等との連携による総合的な介護サービスの提供を強化してまいります。また、既存事業所においては入居率及び稼働率の向上、生産性向上による収益力の強化に取り組むほか、M&Aによる事業基盤の拡充を継続的に推進し、取得後の事業所については、定期巡回・随時対応型訪問介護看護をはじめとした高付加価値サービスへの転換や運営効率の改善を図ることで、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。さらに、人材採用・育成及びDXの推進による業務効率化、ガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の充実を図り、持続的な成長と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2027年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,574,589千円（前年同期比10.0%増）、営業利益343,103千円（同81.2%増）、経常利益387,128千円（同34.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益241,547千円（同4.0%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,861	1,181,860
売掛金	1,327,344	1,470,475
商品	3,294	3,010
原材料及び貯蔵品	9,149	6,079
前払費用	115,871	111,235
未収入金	182,445	212,131
その他	103,366	21,997
貸倒引当金	△15,323	△15,102
流動資産合計	2,622,010	2,991,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,187,443	3,278,120
機械装置及び運搬具（純額）	83,878	117,130
工具、器具及び備品（純額）	222,084	226,647
土地	1,025,359	1,216,287
有形固定資産合計	4,518,766	4,838,185
無形固定資産		
のれん	301,893	282,167
その他	5,843	5,499
無形固定資産合計	307,736	287,667
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000
長期貸付金	28,100	55,174
繰延税金資産	29,596	47,587
敷金及び保証金	298,785	298,400
長期前払費用	131,210	101,883
その他	471	3,893
投資その他の資産合計	488,163	511,940
固定資産合計	5,314,667	5,637,793
繰延資産		
社債発行費	14,466	9,611
繰延資産合計	14,466	9,611
資産合計	7,951,144	8,639,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,890	225,631
短期借入金	160,000	220,000
1年以内償還予定の社債	194,000	164,000
1年以内返済予定の長期借入金	587,793	594,292
リース債務	29,745	44,681
未払金	168,535	522,587
未払費用	207,180	48,107
契約負債	9,679	16,492
預り金	104,922	109,652
資産除去債務	—	1,158
未払法人税等	1,799	66,303
賞与引当金	57,631	65,095
その他	36,322	45,935
流動負債合計	1,759,501	2,123,938
固定負債		
社債	393,000	229,000
長期借入金	3,804,571	3,936,076
リース債務	466,323	494,621
預り保証金	160,781	176,988
繰延税金負債	90	15,817
資産除去債務	76,906	77,373
退職給付に係る負債	16,814	27,456
その他	65,376	98,452
固定負債合計	4,983,865	5,055,785
負債合計	6,743,367	7,179,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,197,777	1,449,369
株主資本合計	1,207,777	1,459,369
純資産合計	1,207,777	1,459,369
負債純資産合計	7,951,144	8,639,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	8,852,858	10,524,034
売上原価	7,792,769	9,241,683
売上総利益	1,060,089	1,282,350
販売費及び一般管理費	958,003	1,093,034
営業利益	102,086	189,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	535	2,495
助成金収入	131,542	162,044
その他	30,363	36,520
営業外収益合計	162,441	201,061
営業外費用		
支払利息	66,939	84,688
支払手数料	33,904	2,071
支払保証料	4,269	2,642
社債発行費償却	5,580	4,854
その他	3,132	8,394
営業外費用合計	113,826	102,650
経常利益	150,700	287,726
特別利益		
固定資産売却益	9	5,333
負ののれん発生益	17,877	31,158
受取保険金	—	23,000
特別利益合計	17,886	59,491
特別損失		
固定資産売却損	—	678
固定資産除却損	7,594	1,402
減損損失	2,163	18,820
介護報酬返還損	48,343	—
和解金	—	23,000
その他	2,220	—
特別損失合計	60,322	43,901
税金等調整前当期純利益	108,264	303,316
法人税、住民税及び事業税	24,347	69,075
法人税等調整額	4,150	△17,351
法人税等合計	28,497	51,724
当期純利益	79,766	251,591
親会社株主に帰属する当期純利益	79,766	251,591

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	79,766	251,591
包括利益	79,766	251,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,766	251,591
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	1,118,010	1,128,010	1,128,010
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		79,766	79,766	79,766
当期変動額合計	—	79,766	79,766	79,766
当期末残高	10,000	1,197,777	1,207,777	1,207,777

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,000	1,197,777	1,207,777	1,207,777
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		251,591	251,591	251,591
当期変動額合計	—	251,591	251,591	251,591
当期末残高	10,000	1,449,369	1,459,369	1,459,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108,264	303,316
減価償却費	258,566	291,002
減損損失	2,163	18,820
のれん償却額	42,620	43,331
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△4,654
負ののれん発生益	△17,877	△31,158
固定資産除却損	7,594	1,402
介護報酬返還損	48,343	—
受取保険金	—	△23,000
和解金	—	23,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,924	△220
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,696	2,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	223	△1,439
受取利息及び配当金	△535	△2,495
助成金収入	△131,542	△162,044
支払利息	66,939	84,688
社債発行費償却	5,580	4,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,546	△108,317
その他の資産の増減額 (△は増加)	△51,167	25,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,543	15,235
未払又は未収消費税等の増減額	△6,453	17,689
その他の負債の増減額 (△は減少)	66,506	232,068
その他	△947	7,058
小計	302,497	736,829
利息及び配当金の受取額	535	2,495
利息の支払額	△68,812	△85,320
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△228,793	58,592
助成金の受取額	131,583	161,508
保険金の受取額	—	23,000
和解金の支払額	—	△23,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,011	874,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514,291	△80,683
有形固定資産の売却による収入	9	27,983
無形固定資産の取得による支出	△347	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△44,567	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,258
事業譲受による支出	△7,000	—
吸収分割による支出	△230,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
貸付による支出	△121,351	△110,721
貸付金の回収による収入	4,200	2,017
敷金及び保証金の差入による支出	△41,670	△1,389
敷金及び保証金の差入による支出	1,228	171
その他	20	△3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,770	△150,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	1,532,000	391,000
長期借入金の返済による支出	△894,317	△594,790
リース債務の返済による支出	△22,300	△39,531
社債の発行による収入	97,890	—
社債の償還による支出	△204,000	△194,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,273	△437,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257,486	285,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,347	875,861
現金及び現金同等物の期末残高	875,861	1,161,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、「介護福祉事業」を単一の報告セグメントとしており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	355円23銭	429円23銭
1株当たり当期純利益	23円46銭	74円00銭

- (注) 1. 2025年6月期及び2026年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2026年4月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	79,766	251,591
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	79,766	251,591
普通株式の期中平均株式数(株)	3,400,000	3,400,000
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株予約権 の数500個)。	新株予約権1種類(新株予約権 の数500個)。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2026年8月14日開催の定例取締役会において、連結子会社である株式会社幸房が、サービス付き高齢者向け住宅事業「i・ケアマンションゆき」の事業譲受契約を締結する旨を決議いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 更生会社株式会社ウェブ・エージェンシー

譲受事業の内容 住宅(サービス付き高齢者向け住宅)

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループは、政令指定都市を中心としたドミナント戦略を推進しております。広島エリアにおいては既存拠点との地理的近接性を活かした運営ノウハウの共有が可能であり、同エリアにて展開しております「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」を中心としたサービス提供体制の強化を図ってまいります。また本件取得により、広島エリアにおける収益基盤の安定化を図り、当社グループの中長期的な企業価値向上を目指すものであります。

(3) 事業譲受日 2026年9月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額）：21,250千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。